

主な意見

●嵐の前の静けさ

・地域の居宅、サービス業者はのんびりしてる。今がいそがしくて将来(来年のことでさえ)考えられないといった感じでしょうか。(福島県営利法人)

●とにかく説明を

・ニュースで報道されるのを見て「このままサービスをつかえるのか」と言う不安を持っておられる方がたくさんいらっしゃいます。(兵庫県営利法人)
・利用者への説明をテレビなどで厚生労働大臣が国民に判りやすく説明していただきたい(大阪市社会福祉法人)
・行政からはなんら具体的な方向性が出ず、暗中模索の状態です。利用者の方へ何も説明できないのが一番しんどいことです。(大阪府営利法人)
・さらに複雑化する介護保険について、利用者にケアマネジャーが説明していかねばならないのはおかしい。(岐阜県社団法人)
・独居で認知症、家族がいても介護力がないなど、困難事例の方への説明は大変難しい。今後改正となる旨を話しても全く理解してもらえません。来年が怖い。ケアマネは辞めたくなる。(広島県医療法人)
・市、介護保険課に尋ねても、はっきりとした情報がない。またケアマネ同士が集まって話をする機会も多忙な為、無い。かろうじて、県連絡協議会のメールで知るくらい(岡山県医療法人)

●「訪問介護はどうなるの」ヘルパーにも不安

・訪問介護員の中に「仕事がなくなるのでは?」という不安が強い。独居高齢者にも「ヘルパーさんが来なくなると、生きていけない」といわれる。(大阪府医療法人)
・すでに生活援助が徐々に削られ、ヘルパー余りが起きている事業所が出てきている。ヘルパーには、収入減=暮らせなくなる、と不安感を持つ人が増加している。事業所も方針を立てられない。(東京都営利法人)
・要介護1となっている人でも独居で片まひがあるのが調理・掃除は困難であり、ヘルパー導入しているが、これがなくなると買い物もできず、自分の好きなものが味わえない。配食サービスでは味気ないし、金銭的に負担になるので続かない人もある。(岡山県医療法人)
・自立になるケースが新規・更新認定で激増しています。また、不適正と判断されたケアプランは返還命令が次々と各事業所に通達されています。特に訪問介護がターゲットにされています。(大分県社会福祉法人)

●地域包括支援センターは大丈夫か

・現状では在介支援センターが形を変えて機能するようなので中立性が保てるか心配。(長野県営利法人)
・当市では、包括支援センターは法施行時はおそらく市直営の1カ所のみ。人口20万人都市なので、話が全然違うし、予防プランは民間委託をするのが中心になるそうです。予防プランも価格が断トツに下がるみたいだし、なんか本当に適当な制度だと思えます。(大阪府医療法人)
・予防給付の人数が多すぎ、1人1人のニーズに答えられるとは思えない。「国から見放さ

された、早く死ねといわれている」の言葉を受けとめられるだけ質のよい地域包括のメンバーが揃うだろうか。(千葉県医療法人)

●大きい地域格差

・人口5000人の中山間部です。山間部で家が点在している地域であり、地域包括支援センターの3人体制では少なすぎる。サービスが少ないため、重介護者は施設・入院が多く、在宅は軽度認定者が8割を占めます。農業に従事していた人が大半で、年金支給額が少なく、負担増は利用に影響大です。(高知県社会福祉法人)

●支援センターも右往左往

・地域型在支であるため、地域包括になることを念頭においているが、高齢人口も多く、人数も足りるか不安。行政は丸投げする勢いであるが、じゃあ何をしなさいという指示もない。(東京都社会福祉法人)
・地域包括支援センターの指名に名乗りをあげない支援センターが出てきている。(宮城県団体)
・市内9カ所の支援センターを3カ所の包括型にすることで在宅介護支援センターがなくなる? この先がどうなるか不安。いっそのこと独立しようか、転職しようかとか、在支の面々も考え始めている。(東京医療福祉法人)
・人口からいって、地域包括支援センターは1~2カ所であるが在介が3カ所あり、関係がギクシャクし始めている。減収に対する不安が大きい。(熊本県医療法人)

●保険者よしっかりしろ

・私の住む町周辺は情報は一切ない。リーダーのいない市町村は利用者にとって不利になりそう。(埼玉県営利法人)
・17年4月より自治体の従来の制度の多くが廃止になり、その次に介護保険も...ということになる。福祉の切り捨て、一方で事業者にはサービスの質を求める。その前に国としてできる合理化があるはず。(神奈川県医療法人)
・市町村と保険者が一致していないので(広域圏で保険者)お互いに自らの仕事と捉えていなくて、大変歯がゆい思いをしている。(富山県医療法人)
・市町村はもう少し前向き、積極的に介護保険者としてイニシアティブを持って欲しい。他市町の動向に左右されず自主性を持って欲しい。(滋賀県自治体)
・自治体は、国の決定を待つのではなく、もっと積極的に福祉の基本的方針を明らかにし横出しや独自の施策を決定していくべきだと思う。(愛知県営利法人)

●その他

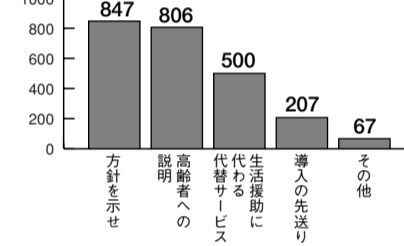
・当法人は予防介護を18年からは、やらない方針です。無理して準備しても大変なだけ。デイについては職員を減らせれば利用者が減ってもやっていけるの見込んでいます。新しくグループホームを準備中ですので、そちらに人事異動する予定(滋賀県社会福祉法人)
・新規事業の立ち上げを行い、雇用の維持を目指しています。(福岡県医療法人)
・わずか5年で理念まで変わる制度なんて考えられない。(東京都営利法人)
・国(政治家)が作った借金を、地方切捨てで、国民に押し付けるのは、もうやめてほしい。つめに火を灯すように細々と生活している人がいることに気づいてください。小泉さん!!(高知県自治体)

「新規利用者の認定が軒並み必要支援」(大阪市医療法人)
「掃除は週一回一時間まな人の更新認定をやめる」(山口県社会福祉法人)
「同居家族がいるが、仕事をすると非該当になるケースが増えている」(奈良県県営利法人)
「同居家族の日中不在の要介護者の生活援助が一律カットされている」
「通院先での待ち時間は、報酬算定しないという矛盾だらけの規定の運用や、ヘルパー車での送迎など無許可の「白タク行為」への指導も厳しくなり、特に足の確保の難しい地方で困っているところが多いようだ。」

「介護度の判定が厳しくなっている」(山形県営利法人)
「サービスを始めるところが増えているという指摘がある」
「一方、事業所側の動きとしては、介護保険外の有償サービスを始めるところが増えているという指摘がある」
「予防」の要となるのは、市町村の責任で設置する地域包括支援センターだ。センターの設置ができない場合は、最大で二年間、予防...
「予防」の要となるのは、市町村の責任で設置する地域包括支援センターだ。センターの設置ができない場合は、最大で二年間、予防...
「予防」の要となるのは、市町村の責任で設置する地域包括支援センターだ。センターの設置ができない場合は、最大で二年間、予防...

地域包括支援センターで方針不明が6割

市町村への意見・要望(複数回答)



「現状の案では保健師1人当たり200人の受け持ち。きめ細かな予防プランは不可能」(大阪府社会福祉法人)
「理想をいえば人口二〜三万人に1カ所程度で直営だが、現実的にはなすすべもない」(滋賀県自治体)
「現場では冷ややかに」(長野県社会福祉法人)

市町村は早く方針を

「市町村に対する要望で、最も多いのは「早く方針を示してほしい」で、「高齢者への説明をきちんとしてほしい」がこれに続く。家事援助が保険で利用しづらいこと、情報は断片的な新聞やテレビの情報が保険で利用しづらいこと、情報は断片的な新聞やテレビの情報が保険で利用し...

全国居宅介護支援事業所アンケート

本紙調査

ランキング ワイズマンが1位に サポート機能、価格には不満

サポート機能、価格には不満

本紙の居宅介護支援事業所アンケートで恒例になつてきている介護保険業務支援ソフトの使用状況では、シェアが最も多かったのは昨年同様ワイズマンだった。ソ

ソフトランキングは本紙が毎年実施する全国の居宅介護支援事業所アンケートの恒例だ。最終的に一五二四事業所から回答が寄せられた。(アンケート本文は前号で既報)

支援ソフトの使用状況

シェア (%) n=1141

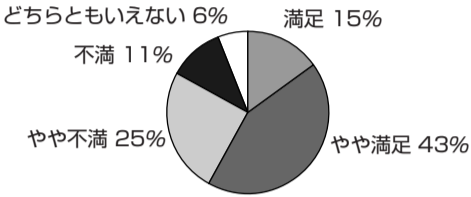
昨年比較	メーカー	ソフト名	シェア (%)
1 →	ワイズマン	在宅ケアマネジメント支援システム	16.4
2 ↑	ウェルネスケア・ネットワーク	ケアマネくん	9.6
3 ↓	富士通	WINCARE	9
4 →	NDソフトウェア	ほのほのシリーズ	7
5 →	日立・ニッセイ情報テクノロジー	フレンドシリーズ	4
6 ↑	富士通岡山システムエンジニアリング	介護の森	3
7 ↓	コンダクト	フラワーシリーズ	2.7
8 ↑	ニップクケアサービス	楽すけ	2.6
9 ↓	日本事務器	ケアマネWel など	2.5
10 ↑	ユニコン	ユニケア	2.4

【その他名前の上った主な企業】
パスカリア、蝶理情報システム、モイス研究所、内田洋行、エフワン、SiU、NEC・南日本情報処理センター、日立情報システムズ、NTTデータ、シード、東経システム(採用事業所10以上)

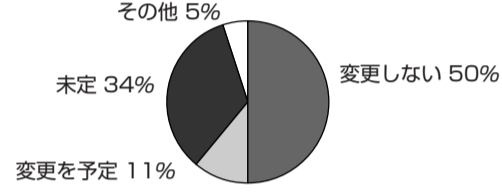
ソフトの満足度は昨年同様「満足」が八五・五%、「やや満足」が二二・九%、「やや不満」が九・六%、「不満」が二・一%、「どちらともいえない」が二・九%に落ちた。

ソフト変更の予定は「変更しない」が五〇%、「変更を予定」が一一%、「未定」が三三%、「その他」が五%に落ちた。

ソフトの満足度



ソフト変更の予定



一方、買い替え予定があると明言したのは一%。買い換えるかどうか分からないとした事業所も三割あった。十月には施設給付の見直しに追われ、四月に向けては制度改正と報酬改定の対応が求められる。ベンダーにとっては大忙しな一年だがビジネスチャンスであることは間違いない。より魅力的な製品が開発されることを期待したい。